



今年はどうなる！ 2020年の景気見通し

～県内の企業経営者へのアンケート調査より～

一昨年に引き続き、昨年も全国的に自然災害の多い一年でした。特に10月、台風19号が本県を直撃し、各地に甚大なる被害をもたらしました。被災された皆さまに改めまして心よりお見舞い申し上げます。さて、新しい年、2020年を迎えました。今年には3月にオリンピック聖火リレーが本県からスタート、そして夏にはいよいよ東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。今年こそは災害などのない、明るく平和な一年になるといいですね。

新年にあたり、当研究所では今年も「新年景気見通しアンケート」を県内主要企業の皆さまにお願いし、67社からご回答をいただきました。本稿はそれを集計・分析したものです。あわせて各企業経営者の皆さまの景気動向などに関するご意見を紹介いたします。

※アンケート実施時期：2019年11月

景気見通しは国内、県内とも前回より悪化

2020年の景気見通しについて、「好転する・やや好転する」とする意見は、「国内景気」では21.5%と前回の25.7%から4.2%の微減にとどまったが、「変わらない」が33.8%と前回の48.6%から14.7%減少し、その結果「やや悪化する・悪化する」が44.6%と前回に比して18.9%増加した。「県内景気」も「好転する・やや好転する」が12.3%と前年比2.0%の微減である一方、「変わらない」が41.5%と前回比9.9%減少し、「やや悪化する・悪化する」が46.2%と前回に比して11.9%増加した。

前回に引き続き、国内景気・県内景気ともに、「やや悪化する・悪化する」と判断した経営者が増加する結果となった。

1. 国内景気の見通し

Q. 2020年の「国内景気」について、2019年と比べてどのように判断しますか？

～昨年に続き、悪化する予想が

大幅に増加～

「好転する・やや好転する」が21.5%（前回比△4.2%）とわずかに減少、「変わらない」が33.8%（同△14.7%）と大幅に減少する一方、「やや悪化する・悪化する」が44.6%（同+18.9%）と大幅に増加した。前々回の2018年調査と比較すると「好転する・やや好転する」は34.2%の大幅減少、「やや悪化する・悪化する」は41.7%の大幅増加という結果となった（図表1、2）。

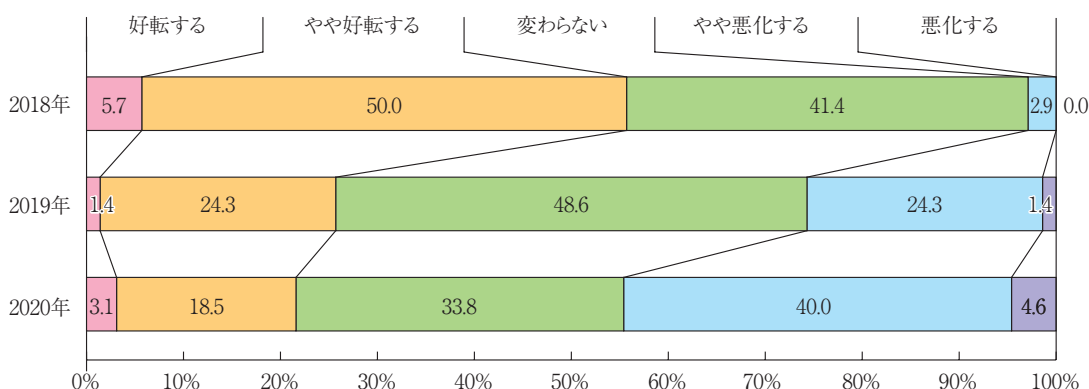
前回の2019年アンケート（実施時期：2018年11月）では、米中間の貿易摩擦や原油価格の急上昇などを背景に、2019年の景気予想を厳しく見た企業経営者が多かった。今回調査では、米中貿易摩

図表1 国内景気の見通し①

	2018年	2019年 (a)	2020年 (b)	前回は増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	55.7%	25.7%	21.5%	△4.2ポイント
変わらない	41.4%	48.6%	33.8%	△14.7ポイント
やや悪化する・悪化する	2.9%	25.7%	44.6%	18.9ポイント

※小数点第二位を四捨五入しているため、前年比増減が一致しない場合や下記図表と一致しない場合あり（以下同）

図表2 国内景気の見通し②



擦がさらに混迷の度合いを深め世界経済にも大きな影を落としていることに加え、地方での景気回復の足音がいまだ遠く、また、人手不足や消費税率アップの影響の懸念などから、2020年の景気は悪化するとの見方が増加したのではないかと思われる。

2. 県内景気の見通し

Q. 2020年の「県内景気」について、2019年と比べてどのように判断しますか？

～国内景気同様、悪化する予想が増加～

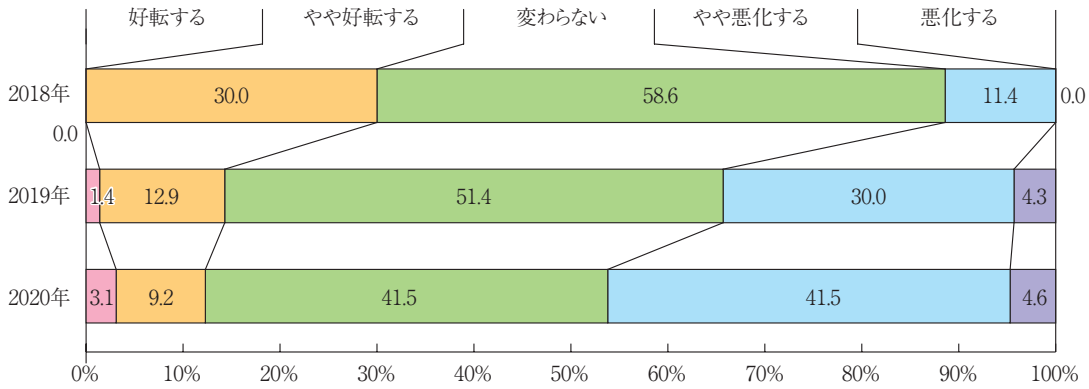
県内景気の見通しについては「好転する・やや好転する」が12.3%で前回は2.0ポイントのわずかな減少であったが、「変わらない」が9.9ポイント減少し41.5%、「やや悪化する・悪化する」が11.9ポイント増加し46.2%となった（図表3、4）。

国内景気と同様、米中貿易摩擦や消費税増税の影響などに加え、復興需要のさらなる縮小、台風19号など昨年自然災害の直接的被害や間接的影響を受けた企業も多く、2020年の県内景気については悪化傾向の見通しが増加したものと思われる。

図表3 県内景気の見通し①

	2018年	2019年 (a)	2020年 (b)	前回は増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	30.0%	14.3%	12.3%	△2.0ポイント
変わらない	58.6%	51.4%	41.5%	△9.9ポイント
やや悪化する・悪化する	11.4%	34.3%	46.2%	11.9ポイント

図表4 県内景気の見通し②



3. 売上・生産の見通し

Q. 2020年の貴社の「売上・生産見通し」は、2019年と比べてどのように変わるとお考えですか？

～「好転する・やや好転する」が減少、
「やや悪化する・悪化する」が増加～

「好転する・やや好転する」は、前回比△12.3
 割の27.7%、「変わらない」は同+5.7割の40.0%、
 「やや悪化する・悪化する」が同+6.6割の32.3%

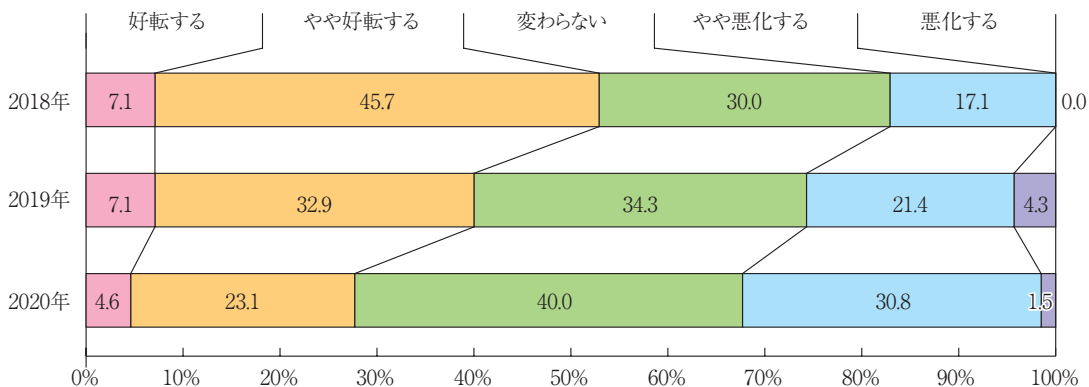
となった。国内景気・県内景気ほどではないが、
 前回より悪化する見通しをする経営者が増加した
 (図表5、6)。

「好転する・やや好転する」の理由については
 分散傾向にあり、最も多い「受注・需要好調」で
 も4件であった。「やや悪化する・悪化する」の
 理由については前年同様「(復興) 需要の一服感」
 が最も多いが、「米中関係の悪化(貿易摩擦)」が

図表5 売上・生産の見通し①

	2018年	2019年 (a)	2020年 (b)	前回比増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	52.9%	40.0%	27.7%	△12.3割
変わらない	30.0%	34.3%	40.0%	5.7割
やや悪化する・悪化する	17.1%	25.7%	32.3%	6.6割

図表6 売上・生産の見通し②



それに続き、本問題に対する企業経営者の関心の高さが目立った。なお「好転する・やや好転する」の理由として「東京オリンピック・パラリンピック需要」の意見がある一方、「やや悪化する・悪化する」の理由として「東京オリンピッ

ク・パラリンピック後の景気低迷」をあげる意見もみられた。本県でも野球・ソフトボール予選が開催されることもあり、東京オリンピック・パラリンピックが県内経済に与える効果・影響が注目される（図表7）。

図表7 「売上・生産の見通し」理由

「好転する・やや好転する」の理由	件数	「変わらない」の理由	件数	「やや悪化する・悪化する」の理由	件数
受注・需要堅調	4	需要横ばい	11	(復興) 需要の一服感	8
生産体制の強化	3	落込み要因を営業努力でカバー	6	米中関係の悪化(貿易摩擦)	6
営業力強化	3	競争激化	2	消費税増税後の消費低迷	4
新事業の展開	3	消費税増税後の消費低迷	1	海外経済の低迷	2
新規開拓	2	市場の縮小	1	人手不足	1
設備投資効果	2	人手不足	1	少子高齢化	1
東京オリンピック・パラリンピック需要	2	海外経済の不透明感	1	市場の変化	1
景気回復見込み	1	貿易摩擦	1	競争激化	1
風評被害の鎮静化	1			東京オリンピック・パラリンピック後の景気低迷	1
				日韓関係の悪化	1
				事業再編	1
				マーケット縮小	1
合計	21	合計	24	合計	28

※重複回答あり

4. 採算状況の見通し

Q. 2020年の貴社の「採算状況の見通し」は、2019年と比べてどのように変わるとお考えですか？

～「好転・やや好転」が減少、
「変わらない」が増加～

「好転する・やや好転する」は前回より△10.0%の20.0%と減少する一方、「やや悪化する・悪化する」は33.8%と前回より1.0%の微増にとどまった。

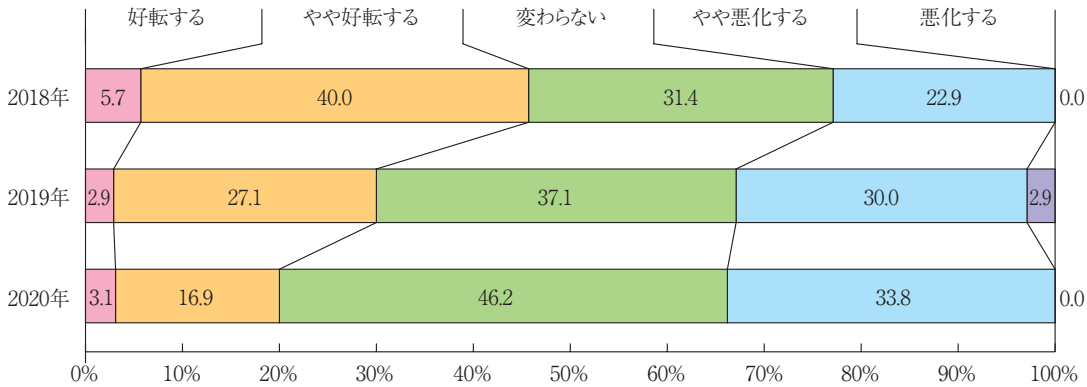
「変わらない」が前回比9.0%増加し46.2%となった（図表8、9）。

「好転する・やや好転する」の理由については、「営業努力による売上増加」が最も多く、「生産性向上・効率化の推進」が続いた。「やや悪化する・悪化する」の理由については、「原材料価格の高騰」が最も多く、「売上減少」「人件費増加」などが続いた。原材料費や人件費など生産コスト

図表8 採算状況の見通し①

	2018年	2019年 (a)	2020年 (b)	前回比増減 (b)-(a)
好転する・やや好転する	45.7%	30.0%	20.0%	△10.0%
変わらない	31.4%	37.1%	46.2%	9.0%
やや悪化する・悪化する	22.9%	32.9%	33.8%	1.0%

図表9 採算状況の見通し②



図表10 「採算状況の見通し」理由

「好転する・やや好転する」の理由	件数	「変わらない」の理由	件数	「やや悪化する・悪化する」の理由	件数
営業努力による売上増加	6	営業努力で維持	6	原材料価格の高騰	6
生産性向上・効率化の推進	4	売上横ばい	5	売上減少	6
コスト削減	2	営業環境変わらず	3	人件費増加	6
新製品開発	1	コスト増加	3	コスト増加	4
設備投資効果	1	競争激化	2	競争激化	4
原材料	1	人件費増加	2	需要低迷	3
他社との差別化	1	原料コストの維持・見直し	2	製品価格の低下	2
借入金減少	1	マーケット縮小	1	採算性悪化	2
		人材確保	1	消費増税の駆け込み反動	1
		事業の拡大	1		
		個社別採算管理	1		
		為替変動が小幅	1		
合計	17	合計	28	合計	34

※重複回答あり

の上昇が採算性を悪化させている構図が浮かび上がる（図表10）。

5. 今年の課題

Q. 2020年の「貴社の課題」についてご記入ください。

「人材（財）育成・社員教育」19社、「人材（財）確保・新卒採用の推進」15社と、例年同様、人材（財）関連を課題とする経営者が最も多く、合計すると34社と全体の約3割を占める。震災以降、県内は人手不足の状況が続き、有効求人倍率は1.5

倍前後の高い水準が続いている。人材（財）の確保に加え、その速やかな育成を喫緊の課題として認識している企業が多いものと思われる。その他、「事業・営業力・収益力の強化」12社、「効率性の追求・生産性向上」11社などが続いている（図表11）。

6. 実施予定の事業・施策

Q. 2020年の「貴社で実施予定の事業や施策」についてご記入ください。

「設備投資」「新事業開拓・事業強化」「生産プ

図表11 今年の課題

項目	件数	項目	件数	項目	件数
人材（財）育成・社員教育	19	新規事業の拡大	3	IT 対応	1
人材（財）確保・新卒採用の推進	15	働き方改革	3	少数精鋭体制の構築	1
事業・営業力・収益力の強化	12	採算性の確保	3	カーボンフリーの取り組み	1
効率性の追求・生産性向上	11	設備投資（更新）	3	原発事故の風評被害払拭	1
コストの適正化・低減	6	社会貢献・CSR	3	消費税増税の対応	1
商品開発・技術開発	6	市場開拓	3	事業承継	1
品質（管理）の向上	5	受注の確保	2	持続的成長	1
ビジネスモデル改革	4	顧客満足度の向上	2	付加価値の向上	1
安全体制の強化	4	業務改善	2	法改正対応	1
生産・管理体制の強化	4	リスク管理	1	合計	120

※重複回答あり

図表12 実施予定の事業・施策

項目	件数	項目	件数	項目	件数
設備投資	14	人材確保	3	人事評価制度の導入	1
新事業開拓・事業強化	11	働き方改革	2	東京オリンピック・パラリンピック関連事業	1
生産プロセス改革・生産性向上	9	安全操業	2	社内コミュニケーションの活性化	1
海外展開	7	M&A 推進、経営統合	2	風評被害の払拭	1
人材（財）育成・社員教育の強化	7	経営計画の策定	2	コンプライアンス強化策	1
社内体制の強化	6	社員の健康管理、安全管理	2	外国人労働者の採用	1
商品開発	5	営業力の強化	2	収益改善	1
市場開拓	5	新エネルギー、再エネ、省エネ	2	経営マネジメント強化	1
効率化・合理化の推進	4	産学官連携	2	Eコマース対応	1
ICT、AI、IoT などの活用	3	競争力の強化	1	合計	100

※重複回答あり

ロス改革・生産性向上」「海外展開」などの順となった。その他、社員教育や効率化推進、働き方改革、社員の健康管理・安全管理など多岐にわたっており、企業経営者が自社の現況を広く認識したうえで改善・改革していこうという意思を感じる（図表12）。

7. 最大関心事

Q. 2020年の「県内経済あるいは業界における最大関心事」についてご記入ください。

「業界動向」が最も多く、「人手不足」「東京オ

リンピック・パラリンピック効果」「米中貿易摩擦」などと続いた。さらに、「エネルギー問題」「風評被害の払拭」「環境問題」「原発の廃炉」「自然災害」など、関心事は企業経営に直接影響があると思われるもの以外にも広範囲・多岐にわたっており、経営者は極めて広い範囲の事象を常に意識していると考えられる（図表13）。

8. おわりに

～今こそ「ONE FUKUSHIMA」

以上のとおり、前回（2019年）アンケートに

図表13 最大関心事

項 目	件数	項 目	件数	項 目	件数
業界動向	11	AI、IoT	3	中国の景気動向	1
人手不足	8	株・為替・金利動向	2	日韓関係	1
東京オリンピック・パラリンピック効果	7	原発の廃炉	2	税制改正	1
米中貿易摩擦	6	景気動向	2	業務の効率化	1
エネルギー問題	6	世界経済動向	2	復興状況	1
台風被害からの復興	6	再生可能エネルギー	2	市場動向	1
働き方改革	5	外国人労働者	2	公共工事の方向性	1
東京オリンピック後の景気	5	自然災害	2	人口減少、少子高齢化	1
消費増税の影響	4	消費動向	2	人材育成	1
原油価格	3	キャッシュレス・ポイント還元制度	2	新たなビジネスモデルの策定	1
風評被害の払拭	3	価格動向	1	自動運転、EV	1
環境問題	3	地域経済の動向	1	合 計	101

※重複回答あり

引き続き、今回（2020年）アンケートにおいても、国内・県内ともに景気が悪化すると予想する意見が増加する結果となった。特徴的であるのは、前回に比較して「好転する・やや好転する」が微減にとどまる一方、「変わらない」の意見が大きく減少し、結果として「やや悪化する・悪化する」が増加したことである。前は「変わらない」とした意見が半数前後と最も多かったが、今回は「やや悪化する・悪化する」が最も多い回答となった。景気の低迷や人手不足などが長引き、また、米中貿易摩擦や自然災害の発生などにより、企業経営環境の改善が見込めないと感じる企業経営者が多いものと思料する。本年は東京オリンピック・パラリンピックが開催され、一時的な景気高揚の期待がある一方、早くもその後の反動を心配する声もあった。今の景気に基本的な回復力の強さが感じられないということだと思われる。

昨年12月に発表された2019年の「新語・流行語大賞」で、年間大賞には「ONE TEAM」が選ばれた。日本で開催されたラグビーワールドカップ

日本代表チームのスローガンである。代表チームではキャプテンのリーチ・マイケル選手がニュージーランド出身で、他にも南アフリカやトンガ、韓国など、日本も含めて7カ国の出身者で構成されているが、試合においては全員が心を一にして、「ひとつのチーム」としてまとまっていくことを意味しているという。ところで、本県では震災や台風被害からの復興、風評の払拭など、まだまだ解決すべき課題が山積している。今こそ、各企業が規模や業種などの垣根を越え、まさにひとつのチーム「ONE FUKUSHIMA」として、あらためて「ふくしまの復興」という同じ目標を目指して進んでいくことが必要なのではないだろうか。復興が実現して初めて、企業の業績向上や景気回復が進んでいくものと信じてやまない。

最後に、今回アンケートにご協力いただいた企業経営者の皆さまに謝意を表するとともに、寄せられたご意見が多くの方々にとっておおいに参考となれば幸いである。

（担当：佐山 充）